

第1回竹原市地方創生推進会議

日時 平成28年7月25日(月) 10時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

事務局 おはようございます。本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。

只今より第1回竹原市地方創生推進会議を開催させていただきます。

本日は4名の委員がご都合により欠席をされております。

それでは開会にあたりまして、市長から一言ご挨拶申し上げます。

市長 (挨拶)

事務局 それでは、議事進行につきまして会長へお願いしたいと思います。

どうぞよろしく願いいたします。

会長 皆様おはようございます。

今年度第1回目の会議ということで朝早くからお集まりいただきましてありがとうございます。それでは議題に入らせていただきます。

本日の議題は、「平成27年度に実施した地方創生施策の効果検証について」ということとでございます。

昨年の10月に、竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定されました。この中で、ひと・しごと・まちの創生に向けた取組を進められたところとございます。

先ほど市長さんからもありましたように、効果的に戦略を進めていくためには、PDCAサイクルにて検証を行いながら先に進んでいく必要があります。場合に応じて方向性を修正しながら進めていくということとあります。

本日の資料によりますと、昨年度竹原市で行いました取組について自己点検をしていらっしゃると思います。その説明が最初の議題となります。ひと・しごと・まちの分野毎に議論をしていく予定でございますのでよろしくお願いいたします。

それでは事務局からご説明をお願いいたします。

事務局 それでは地方創生施策の効果検証につきましてご説明をさせていただきます。

最初に、本日準備をさせていただいております資料や会議の流れについてご説明させていただきます。

まず資料1をご覧ください。こちらは各資料をご説明させていただいた資料となっております。

基本目標別達成状況総括表でございますが、この表は、竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における、ひと・しごと・まちの創生の施策毎に設定をいたしました基本目標やKPI(数値目標)の達成状況を、総括的にとりまとめた資料となっており、ひと・しごと・まち毎に総括表がございます。

次に、個別事業シートですが、ひと・しごと・まち、それぞれの基本目標別達成状況総括表以降に添付させていただいており、個別の事業の現状や成果・達成状況により、市が行った自己評価を個別にとりまとめたものとなっております。

続いて、参考資料ですが、資料3-1と3-2がございます。これらは本市における人

口動態や、有効求人倍率の状況など、統計データのトレンドを会議資料や意見交換の補足資料としてとりまとめた資料となっております。

続いて、資料1の次のページをお願いいたします。本日の会議の進め方について説明させていただきます。

まず、市で行いました取組の振り返りとして、ひと・しごと・まち、のそれぞれの分野毎に、基本目標別達成状況総括表の説明をさせていただきます。次に、関連する参考資料の説明を行った後、ひと・しごと・まち毎に意見交換をさせていただく、という流れで考えておりますのでよろしくお願いいたします。なお、意見交換につきましては、取組の加速を充実させる分野・事業などないか、見直しすべき分野・事業などないか、不足する分野・事業などないか、という論点に基づき、忌憚のないご意見をいただければと思っております。

次のページをお願いいたします。こちらは個別事業シートにおける評価基準となっております。各事業で主観的な評価を行わないために、「○」「△」「－」という評価基準を設け評価を行っております。こちらにつきましては、会議開催前に各委員へご説明をさせていただいておりますので詳しい中身につきましては省略させていただきます。

それでは、資料2-1の「ひとの創生」に係ります総括表の説明をさせていただきます。

「ひとの創生」では、新しいひとの流れをつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるため、基本目標として転出超過数を、H26の250人からH31には125人へ半減させることとしております。H27の数値は251人であり、ほぼ横ばいとなっております。この人口動態の詳細については後ほど説明させていただきます。

それでは各柱毎のKPIの達成状況や行政のこれまでの取組内容、また、今後の見通しなどについてご説明いたします。

それでは、①②③④の順にご説明させていただきます。

①結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援、についてでございます。子育てを中心に行う世代の転入者を増やしていくとともに、若い世代が本市に居住するきっかけを作るため、各種支援を行うこととしております。KPI（数値目標）は、「支援ニーズの高い妊産婦への支援実施の割合」「ファミリーサポートセンター登録会員数」「病児・病後児保育室の受入定員」としております。状況につきましては、表に記載のとおりです。

続いて、平成27年度の行政の取組内容についてご説明いたします。竹原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域子育て支援センターでの子育てに関する相談・親子の交流の場の提供や一時預かりなどの事業を継続して実施するとともに、ファミリーサポート、病後児保育及び放課後児童クラブの対象範囲を小学6年生までに拡大し、事業の拡充を図ってまいりました。妊娠から出産、子育てに至る各時期において妊産婦を支援する子育て世代包括支援センターの創設に向けて取組を行っております。また、関係者との協議を進めるとともに、仕事と子育ての両立を支援するため、新たな保育室の開設に向けた取組を行っております。

KPIの達成度に係る評価・今後の見通しについてご説明いたします。妊産婦への支援については、子育て世代包括支援センターの平成28年度開設に向け、助産師等の確保や環境整備など事前準備を行っております。今後は、実際の活動を通して、より具体的な支援の方策を検討し、支援の割合を高めていく予定としております。ファミリーサポートセ

ンター登録会員数については、前年度と比較して22名増加しております。また、利用件数も平成26年度と比べて急増していることから、事業の周知が進み、利用者ニーズも捉えることができているのではないかと認識しております。今後も更なる事業の周知を図り、会員数の増加に努めてまいります。病児・病後児保育室の受入定員については、平成29年4月の病児保育の開始に向け、関係者と協議を行うとともに事前準備を行っております。引き続き、施設整備や受入体制等の準備・調整を行い、安心して子育てができる環境を整備してまいります。

次に、②学校教育の充実でございます。故郷を大切に思う気持ちの醸成や、将来にわたって地域や社会で活躍するための確かな学力・能力を育成するため各種事業を行うこととしております。KPIは、「小中学校の学力が定着している児童生徒の割合」「英語検定3級取得の中学生の割合」「自分の住んでいる地域のことが好きか?というアンケート調査結果」としてしております。状況は記載のとおりとなっております。

行政の取組内容についてご説明いたします。ICTを効果的に活用した指導の工夫を促すとともに、課題発見・解決学習を通じた思考力・表現力・判断力の育成を図りました。また、外国語指導助手の効果的な活用や指導の工夫の促進により、コミュニケーションを図ろうとする児童生徒の意識の育成を図っております。竹原っ子夢プロジェクトやキャリアスタートウィーク事業により、児童生徒の郷土を愛し、大切にしようとする心情の育成を図っております。地元の公立学校の魅力を更に向上させるための仕組みづくりとして、小・中学校においてICT機器を活用した教育を推進することで、高等学校教諭の中学校への乗り入れ授業やクラブ活動での生徒間の交流など、効果的な中高連携を通して、系統的な質の高い教育を推進しています。

KPIの達成度に係る評価・今後の見通しについてご説明いたします。学力が定着している児童生徒の割合について、小学校においては、授業改善の推進や家庭学習の充実等の取組の成果が現れております。一方で中学校においては、今後も継続して、調査結果を踏まえた授業改善に組織的に取り組む必要があり、今後は、小学校と中学校との連携を充実させ、9年間で計画的に児童生徒の学力向上を図ってまいりたいと考えております。英語検定3級取得の中学生の割合については、生徒の受検促進に取り組むよう研修等で促すとともに、ティームティーチング等により英語に興味を持つ児童生徒をさらに増やし、取得割合の向上を図ってまいりたいと考えております。「自分の住んでいる地域のことが好き」と回答する児童生徒の割合については、現在は数値の向上はありませんが、竹原っ子夢プロジェクトやキャリアスタートウィーク事業により、児童生徒の郷土愛の育成は進んでいるものと捉えております。今後も、地域資源をさらに活かし、竹原のよさを感じ取ることができる取組を進めていきたいと思っております。

続いて、③観光の振興についてでございます。市内外の方に、まず本市の魅力を知っていただき、「訪れたい」から「住んでみたい」という意識醸成へつなげていくことや、交流による地域経済への効果を期待して各種事業を実施しております。KPIについては、入込観光客数、町並み保存地区を訪れる外国人観光客数、観光消費額、としております。状況は記載の通りでございます。

行政の取組内容についてご説明いたします。地域資源の保全活用については、町並み保存地区の文化財保存や修理・修景などの景観保全事業及び物産・飲食・情報発信機能等を

担う道の駅の管理運営事業を実施しております。また、広域エリアでの観光ルートの形成等については、Hiroshima Free Wi-Fiを市内4箇所に整備し、広島市を中心とした広域観光施策に参画するとともに、近隣市町と連携した周遊キャンペーンなどの取組みを行っております。外国人を含む観光客に市内を回遊していただくための受入環境の整備等につきましては、平成27年度において今後の外国人受入施策の指針となる「“外国人目線で作る”竹原ブラッシュアップアクションプラン」を策定いたしております。また、情報発信機能の充実を図るとともに、外国人を対象とした着物の着付け体験など、体験メニュー型の事業を試行で実施しております。

KPIの達成度に係る評価・今後の見通しについてご説明いたします。「マッサン」等の影響により、平成27年の入込観光客数において既に目標値を達成いたしました。町並み保存地区を訪れる外国人観光客数及び観光消費額は目標値を達成できておりません。今後は、飲食店や宿泊事業者の情報発信の強化やHPの多言語化などのインバウンド施策など、外国人を含む観光客が市内を周遊できる魅力的な取組を推進し、観光消費額の増加につなげてまいりたいと考えております。

次に、④情報発信力の強化についてご説明いたします。広報活動は各種施策の効果を高め、市の魅力のさらなる向上につながることから、各種事業を実施しております。KPIは、報道件数、HPアクセス件数、フェイスブック「いいね」件数、ツイッター「フォロワー」数、としております。状況は記載のとおりです。

取組内容についてご説明いたします。「マッサン」や「たまゆら」、大久野島、各種イベント等の観光情報等を各種媒体で情報発信しております。また、連携中枢都市圏制度を活用し、関係市町のイベント情報等をそれぞれの広報誌に掲載する等、近隣市町との相互情報発信やテレビ広報の実施に向け協議を行ってまいりました。

KPIの達成度に係る評価・今後の見通しについてご説明いたします。「マッサン」や「たまゆら」、大久野島等の観光客増加の影響により、KPIにかかげたHPアクセス件数等は概ね順調に伸びております。今後は、「マッサン」によって一時的に増加していた観光客数の減少やアニメ「たまゆら」の終了による影響等により、アクセス件数等が減少しないよう、行政情報の発信件数を増加させるとともに、HPやWi-Fi等のログ分析により、更に効果的な情報発信手法や新たな情報発信媒体の導入を検討してまいりたいと考えております。

以上が「ひとの創生」に係る状況でございます。

「ひとの創生」の基本目標に対する総合評価についてご説明いたします。各施策のKPIの達成状況については、おおむね順調に進んでおりますが、転出超過数の減少に結びついていないというのが現状となっております。そのため、現在の取組みを引き続き進めるとともに、今日この会議の中で皆様から色々とアドバイスをいただき、現状に即した施策・事業を実施することにより、転出超過数の減少につなげていきたいと考えております。

それでは「ひとの創生」の意見交換の前に、人口動態等に関する参考資料の説明をさせていただきます。

資料3-1をご覧ください。直近3ヵ年の人口動態について分析をしたものがこの資料となっております。まず全体の傾向ですが、実数は転入が750前後、転出が1,000前後で推移しております。転入出先の県内、県外の割合は、おおむね県内60%、県外4

0%となっております。転入出差については、県外が年々増加している傾向がみられます。年度間における年齢区分別の移動動向については大きな差はみられません。25-29歳が、転入転出ともにピークとなっております。0-4歳についても他世代より比較的多いことから、0-4歳の子をもつ世代の転入出が多いものと思われまゝ。ただし、0-4歳につきまゝは、H27については転入超過となっており、20-39歳の単身もしくは夫婦のみの世帯は転出し、子育て世代は転入しているものと推測しております。また、5-9歳については、H27に転出超過が急増しております。これは後ほど説明いたしますが、ほぼ県内の東広島市へ転出をしております。

次に県内の移動状況でございます。県内の移動の特徴としましては、25-29歳が、転入転出ともにピークであり、0-4歳の子をもつ世代の転入出が多いと思われる点などは、先ほど説明をいたしました全体の移動状況とほぼ同じとなっております。ただ、50-64歳は、転入超過の傾向が見られ、定年退職前後に本市へ帰ってくるといった傾向が見られております。

次に県外移動の状況でございます。年度間における年齢区分の移動状況はおおむね同じような動きとなっております。全体との比較では県内の状況と異なり、20-24歳の転出の割合が高くなっております。H27はともに急増しており、就職のため、県外から転入出しているものと考えられます。また、25-29歳の転入については、各年度間おおむね同数であり、転入出差もほとんどみられておりません。これは市内企業のある程度の規模の定期的な人事異動によるものと推測しております。5-14歳につきまゝは大きな転入出の差は見られておりません。以上が、転入出の県内、県外で分けた移動の動向となっております。

次に、本市と関係が深い近隣市町への移動状況についてご説明いたします。

まず東広島市でございます。東広島市につきまゝは、各年度90人前後の転出超過となっており、ほぼすべての年代にその傾向が見られております。特に25-39歳の転出が多く、子供についても、就学前、就学後問わず、転出超過となっております。このため、0-14歳の子供のいる世代が東広島市へ転出しているものと思われまゝ。下のグラフにつきまゝは、男女の区分によりデータを示したものとなっております。データから言える点といたしましては、転出については、大きな男女差はなく、25-29歳と35-39歳で2回のピークがあります。転入については、女性が25-29歳、男性で、35-39歳でピークとなっております。この点については、結婚や家を持つなどの理由により、子供と一緒に転出しているのではないかと推測しております。

次に広島市でございます。広島市につきまゝは、各年度65人前後の転出超過となっており、特に20-29歳の転出が多くなっております。東広島市と比較して、20-24歳での転出が多いことから、就職を期に転出していると推測しております。0-14歳につきまゝは、大きく転出超過となっていないことから、単身、もしくは夫婦のみでの転出が多いと推測されます。男女差につきまゝは、転出については、男性が20-24歳、女性が25-29歳でピークを迎えております。20-24歳の転出が多いことから、男性は就職による転出が多いものと思われまゝ。一方、女性については、子供の転出が少ないことから、就職や子供のいない世帯が転出しているものと考えております。

次に三原市でございます。三原市につきまゝは、平成26年度は大きく転出超過とな

っておりますが、それ以外については5人程度の転出超過となっております。25-29歳での転入出が多いですが、平成26年度を除き、大きく転出超過の傾向はみられておりません。

続いて呉市でございます。呉市につきましては、年度間で動きはありますが、3年間を平均すると、転出超過は1名程度となっております。20-29歳代での転出が大きくなっていますが、0-4歳では転入超過となっております。平成27年度に30-34歳の転入超過が大きくなっております。こちらにつきましては先ほども少しご説明させていただきましたが、市内企業の定期的なある程度の規模の人事異動等があるのではないかと、というように推測をしておりますが、はっきりとした要因までは掴みきれていない、というのが現状であります。今後も分析を続けていきたいと思っております。

以上が人口動態の説明でございます。

少々長くなりますが、次に資料3-2をご覧ください。これは「ひとの創生」の中における、新たな人の流れを促進するという観点から、竹原市の観光客数の状況、また、観光消費額の状況についてとりまとめたものでございます。まず上のグラフの総観光客数でございます。総観光客数は約130万人、入込観光客数についても約100万人で、平成27年に過去最高となっております。また、緑色の折れ線グラフが外国人観光客数を示しております。平成26年と比べますと、約3倍と急増しております。市内観光客数、宿泊者客数、については、横ばいもしくは微増で推移しております。一方で下のグラフの観光消費額の状況を見ていただくと、特に折れ線グラフの1人当たりの観光消費額については、年々減少しております。市としましては、ここが課題であると捉えており、観光消費額の拡大に向けた取組が必要であるというように考えております。

長時間の説明になりましたが、「ひとの創生」に係る説明につきましては以上となります。この後意見交換ということになりますが、皆様のご意見、ご指摘、また、ご質問などをいただき、今後の事業や方向性に反映していきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見等よろしくお願いたします。以上です。

会長

ありがとうございました。ただいま「ひとの創生」の部分についてご説明がございました。「ひとの創生」の部分では、1つは子どもを産み育てる環境をどのような形で計画し、それを半年の実績ではありますが、どのように実現してこられたか、あるいは実現しようとしておられるか。それから、学校教育の中で竹原に定着する子ども達をどのように育てようとしていらっしゃるか。もう1つは、竹原に愛着を持ち、竹原に定着するような人材を外から竹原にどのように呼び込んでくるか。そのために、どのような形で竹原を発信していくか。というような視点であったかと思えます。そういった中で、既にいくつか成果が出ているものも含めてご説明をいただいたところであります。

それでは、今のご説明について、この数字はどうか、これは成果としてはどうなのだろうか、もっとこのようなことを頑張ったらいいのではないかと、といういくつかの視点でのご意見もあろうかと思しますので、どなたからでもご自由にご発言いただければと思います。よろしくお願いたします。

委員

子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業について、ポスターが貼られたり、チラシが置かれたりしているのを目にして、動き出されているなど感じていました。若い世代の方達の反応を直に聞く機会が結構あり、その中の意見としては家賃面が厳しいという意見が多いです。

当初、この会議で話を聞いた時には私自身は夢のような場所だなと感じていましたが、若い世代の方達とチラシを見ながら話をすることで、敷居の高い場所と感じている印象を受けました。今後も希望者が増えていかないようであれば、家賃についてももう少し検討してもいいのかなと感じました。

放課後児童クラブについては6年生までに広がったのですが、ある地域ではまだ預かってもらえなくて、入れるのを待っている状態であったり、自分の学校に放課後児童クラブがないから他の学校まで行かなくてはならないので、親として凄く心配をしているということを知ったりします。

周りの意見を意識して自分が生活していると、そういったママの声が自分にも響いてきて、意見が反映されているのかな、という感じは受けました。

後は、乳幼児とか妊産婦のことで色々取組まれている中で、この表に対する漏れとかは修正していただけるのでしょうか。個別事業シートの中の、一時預かりですとか延長保育の所に、書かれていないけれども取り組んでいる場所が竹原市の中にはあって、そこでの取組も非常に充実しています。一時預かりについてはふれあい館ひろしまでも行っていて、利用者数も増えてきているので、ここに加えていただければと思います。延長保育のところについては、保育園やこども園だけでなく、幼稚園でも行っていて、小さな働きではありますが、そこで利用されている方がいらっしゃいますので加えてもらえればと思います。また、これからではありますけれども、保健センターのところに今建てられている包括支援センターが楽しみです。保健センターは引っ越されてきた方も子どものために必ず行かなくてはならない場所ですので、その傍にあるというのは凄くいいのではないかと思います、楽しみでもあります。

会長 ありがとうございます。今のご発言に対して何かご説明などありましたらお願いいたします。

竹原市 子育て住宅につきましては、現在チラシやパンフレットを事業所や公共施設に掲示しております。事業については、コンパクトな住みよいまちづくりの実現と、次世代を担う子ども達の市街地への定住を促進するために、民間事業者が建設した良好な住環境を備えた賃貸住宅を子育て世帯向け地域優良賃貸住宅として、市が20年間借り上げ、取組を進めている状況であります。現在の状況でございますが、9棟全27戸の内、7戸に入居していただいております、さらに2戸についても申し込みをいただき、入居の手続きをしております。取組でございますが、これまで、広報たけはら、ホームページ、プレスリリース、さらに、中国新聞へのチラシ折込や見学者への電話、企業訪問、ダイレクトメール、ポスティングも行っておりました。現在も引き続き、毎月広報への掲載、企業への訪問、そして、現地見学会につきましては週に数回ほど申し込みがあるという状況でございます。さらには各種イベントや市内の公園に今後もチラシやポスターを掲示し、更なる広報活動を行ってまいりたいと考えております。住宅の場所については非常に自然豊かで子育てしやすい環境であり、広島県のスマイルマンションの認定を取得いたしております。家賃が少し高いというご指摘についてですが、国の家賃低廉化事業を活用しまして、現在の契約家賃から収入に応じて、3万円2万円1万円という形で助成を受けることができる制度にしておりますので、引き続きこの住宅の良さをPRして、入居していただけるように取組んでいきたいと考えております。

竹原市

1点目の放課後児童クラブについてです。昨年度から小学校3年生から6年生へ受入を拡大しております。その状況を見ながら、我々としまでも、リアルタイムの受入ではなく、申請に対して受入をしていき、少し時間はかかっておりますけれども、最終的には待機なく受け入れていこうという考え方の下、対応させていただいております。残念ながら今年度も一部において待機がありましたが、今現在は待機はない状況と認識しております。他校への合同設置ということにつきましても、過去の経緯や全体のニーズを把握しながら開設しておりますけれども、一部そのような申出があることは我々も認識しております。ニーズがありながら実態としてはどうなのかということも調査しながら必要な対応をさせていただきたいと思っております。一時預かりにおけるふれあい館の記載の問題などにつきましては、「等」とある中に含まれているものもありますけれども、しっかりと表にだして説明させていただきたいと思っております。もちろん先ほどご紹介いただきましたように、利用人数については各開設場所において増えていっている状況もありますので、しっかりとその実態をみなさんに認識していただくという意味でもそのような表記、また、様々な形でPRをしていきたいと思っております。

ネウボラにつきましては4月から開設しまして実働しております。環境整備も現在行っております、8月の初旬に、建物の中の部屋を子ども向け又は気軽に入れるような状況にさせていただき、どこかの場面でみなさまやマスコミ等にPRしていきたいと思っておりますので、ぜひたくさんの方にご利用いただきたいと思います。また、妊婦検診等も実施しておりますので、相乗的に効果が上がるような妊産婦さんへの支援をこれからも行っていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

会長
委員

ありがとうございました。他にどなたかご質問・ご意見などございますか。

子育て住宅について、当方の会社においても入りたいという者は何人かいるのですが、収入条件の制限で中々入居に至れないというところがあります。市にも1度確認させてもらったところ、助成金の関係ということであり、収入条件も1回下げたということをお聞きしましたが、それでも中々収入条件の制限に合わないという状況を聞いたりしています。これから収入条件の撤廃など、何かお考えにはなっているのでしょうか。

竹原市

この子育て住宅につきましては、国の地域優良賃貸住宅制度を活用しております、その中で家賃低廉化事業がございます。これは、収入において月額所得の基準がございます、今現在、市が入居資格として考えているのは、月額所得が104,001円～487,000円という基準であります。この上限となっている487,000円というのが国の基準となっております。それぞれの月額所得に応じて家賃を3万円2万円1万円というように助成をしております。この月額所得については非常に分かりにくく、扶養している子どもの数によっても控除額が色々変わってくるため、相談に来ていただいた方については源泉徴収票などを見ながらチェックをしております。基本的には年間の総所得から、配偶者控除や扶養控除などの該当する控除を引きまして、それを12で割ったのが月額所得となっております。年収で言いますと、平均的には子どもが2人いる家族4人の場合ですと、年収が370万円から900万円まで。それから、子どもが4人いる家族6人の場合ですと、460万円から990万円が上限の目安となっております。総所得が1千万円を超えるような方は入居資格がないということに現在はなっております。今は国の家賃低廉化事業を活用しており、このような月額所得の基準になるとご理解していただきたいと思ってお

ります。

引き続き色々な広報活動等により、27戸全てに入居していただきたいのですが、入居していく中で皆様の色々な意見をお聞きしながら、見直しができるところについては今後見直しも視野に入れて検討してまいりたいと思っております。

会長

ありがとうございました。

その他、この「ひとの創生」の分野で言いますと、2番目の「学校教育の充実」のところはかなり出ていまして、これもまだ作られて約半年ということで、大きな成果がそんなに簡単に出るものではないと思いますけれども、今どのような状況であるとか、何かご説明いただけることがありましたらお願いできますでしょうか。

委員

先ほど、新たな人の流れ、という言葉がございましたけれども、竹原市へ住む時に、自分の子どもがどういう教育を受けることができるのだろうかということが関心の高いところではないかと思えます。ここの数字を見る限り、小学校の方はともかく中学校の方はかなり責任を感じているところです。現在、主体的な学びを、ということで、自分から積極的に学びに向かうことができるように課題発見・解決学習というものに取り組んでいます。現在、竹原小学校がパイロット校、吉名中学校と小学校が実践指定校ということで、この3校で竹原市内に課題発見・解決学習を普及・発展させていくように取り組んでいるところです。1点はこのように授業改善を進めるとともに、もう1点は生徒自身が落ち着いた規律の中でしっかり授業を受けることができるように、生徒指導の充実という面でも取り組んでいるところです。目標はH31に2%以上となっていますので、その目標を目指して、授業改善と生徒指導、この2つの柱で取り組んでいるところです。

会長

ありがとうございます。その他何かございますか。

委員

I C Tの普及については本当に素晴らしい取組だと思えます。高等学校においてはその辺の導入が不十分なところもありますので、小学校6年間、中学校3年間に高等学校3年間を加えた12年間の系統的なI C Tの活用についての指導計画を立てていかなければ、せっかくノウハウを持った中学生が地元の高等学校に進学しても、それが授業の中で生かされないという状況があれば本末転倒ですので、高等学校としてもその辺はしっかりと受け止めていきたいなと思っております。

5ページのところでは、自己評価が△マークとなっています。これは具体的には現在値の学力・学習状況調査辺りからの自己評価になっているのかなと思うのですが、学力の3要素で言うならば、I C Tの活用というのはあくまで手段であって、主体的な学習意欲を育てる機会をいかにI C Tによって与えられるか、というのが大きなところだと思いますので、調査の数値だけでは測れない人間的な成長の中での質・能力の育成という観点からいえば、測る指標としては中々難しいところもあるのかなという感じがしました。

もう1点、本校は募集定員80名を中々充足できないのですが、その約半数が竹原市内の中学校から進学しております。残りは、三原、東広島という状況です。例えばこの3月の卒業生で見ますと、78名の卒業生に対して、市内出身者が40名約50%です。その40名の内、県外に進学した生徒は12名で、県内が28名という状況です。その12名の内、10名が女性となっております。県外進学に伴って住民票を移すということは少ないと思うのですが、後々のことを考えていくと、UターンやJターンを期待しにくく、出ていったきりという状況もあるかもしれません。その辺りの課題について、どうす

れば地元に残っていくのかというのは、高等学校で対応するのは難しいところもあるのですが、1つはやはり地域を愛する心というものをじっくり育てていくことが、後々は地域に帰ってくるきっかけにもなるのではないかと思います。ぜひ高等学校を活用していただき、地元の活性化や、地元の課題を発見し解決に向かう力、あるいは提言する場を高校生にも積極的に与えていただきたいなという思いがあります。7月28日には大久野島で清掃活動ボランティアに参加します。そうした地道な活動の中で、地域を愛する心を育て、醸成しながら、後々は自分達のまちの育成にしっかりと繋げていきたいと思っており、そうした活動について高等学校も頑張っていきたいなと思っております。

会長
委員

ありがとうございました。他にございますか。

我々も課題発見・解決学習に取り組んでいます。小中学校もICTに関しては県内でもかなり進んでいると思います。小中高で連携をしようというような取組も少しずつですが始まっています。また、竹原市の都市計画マスタープランのパブコメについても取組ませていただきました。全校生徒に1つずつ意見を書いてもらい、終業式の日には何グループかのプレゼンを行い、活性化のためにはJRの便数を増やした方がいいとか、高校生らしい意見が出ておりました。そういった機会をいただくだけでも、真剣に竹原市のことを考えることにつながりますし、今後もそういう機会をいただければ取組ませていただき、それが地域の活性化や地域を愛する心の育成につながると思います。1点お願いなのですが、多くの市町において、高等学校が1校しかない場合にはそれがなくなると地域の活性化にも大きな影響があるので、公営塾を設置する予算であるとか、ホームページだけでも100万円単位で補助が出るとか、そういった取組を行うことで学校の活性化にもつながっているようなところも多くあります。そういう意味では学校も努力しますし、何とか勉強に真剣に取り組む生徒に来てほしいということで色々取組はしております。義務教育については竹原市も考えてやっておられるのですが、そういう手助けをいただくと非常に助かります。勉強ができる子どもが呉に行ったり広島市内に行ったりという現実がありますので、優秀な子どもだけということではないのですが、地元の子どもの留まってくれば定員は満たせるので、今後少しお力添えをいただけるものならいただきたいなと思っております。

会長

ありがとうございました。色々ご提案も出たようですので、すぐに取組めるものは今年度の次の評価の時に盛り込めるのではないかと思います。

後は、「観光の振興」というところで、次の「しごとの創生」と関わるのかもしれませんが。数字としては既に目標を達成しているものもあるようですが、これは一時的なことでしょうから、平成31年度に向けて色々なことを実施していかなくてはいけないということもあるかもしれません。この辺りについてご意見をいただけたらと思います。

委員

入込観光客数の数字が現時点で既にクリアされているということなのですが、これはおそらく大久野島への観光客かなと思います。大久野島への観光客については、気楽に来られる方が多い反面、観光消費額が少ないであろうということが推測されるのですが、資料3-2にある通り、観光消費額が減ってきており、観光客1人あたりの消費額も減ってきていますので、これは短期滞在型によりこういう結果になっているのだと思います。これについて、1人あたりの観光消費額を上げようとするれば、滞在時間の延長であるとか、宿泊を伴うような形で来てもらうということが重要であるのかなと思います。目標数値を見ますと、平成23年、24年の状況を目指すという形になろうかと思っておりますけれども、

平成23年、24年の観光消費額の高さの分析ができているのかどうか教えていただければと思います。

竹原市

この観光客の統計調査は都道府県が取りまとめを行っており、市町村は大久野島や町並み保存地区や各種イベントといった調査地点を選びます。そうして決めた調査地点へ調査を依頼し、報告で上がってきた数字をそのまま集計させていただいています。平成20年に、従業員が一定数以上の施設における宿泊客については、毎月の定期的な報告を都道府県に報告するようになっております。それにより、休暇村大久野島、賀茂川荘、かんぼの宿、この3軒の宿泊宿について、定期的に宿泊客数と観光消費額（推計値）を報告している状況です。平成23年、24年の観光消費額が、資料に数字が出ていない平成22年に比べて上がっているのは、調査地点に道の駅たけはらが加わった、という理由があります。入込客（推計値）については、土曜と日曜と平日の平均値を取って推計をしていくという作業をしていくのですが、道の駅たけはらはレジというものを採用していますので、レジを通過したお客さんの時間帯や曜日ごとの人数がはっきりと出るため、ある時点の自動ドアを通過するお客さんのカウンターを取って、それを推計の値に利用し、平日だったらレジを通過した人の約1.8倍の人が通過している、土日だったら2.3～2.6倍くらいの方が道の駅の出入口に出入りしているという数字が割りとはっきりとしてきたのが平成23年です。道の駅たけはらが平成22年10月にオープンしていますから、平成23年、24年というのがまるまる1年間フル稼働した状態の数字がその推計値で跳ね上がっているという状況になっています。これは道の駅効果ということで、平成23年、24年の消費額については、入込客の増加により額が跳ね上がっています。問題は平成25年で、これがなぜ急に落ちているのかということになるのですが、実は平成25年はゴルフ場からいただいた調査票における客数と消費額が、例えば4万人の利用者に対して消費額も同じ数字で報告をいただいていた。消費額の単位は千円であるので、例えば4万人の利用者が1万円の消費をしたとしたら、4億円の消費額になるのですが、4万人で単位が千円のところに書かれると4千万円になってしまう。我々の方も報告いただいた推計値をそのまま転記してしまっているということで、実際には単純にダブルチェックが出来ていなかったということでもあります。平成25年の観光客数に係る県への報告は平成26年の春先に行い、これが公表されるのがだいたいこの時期になるため、一度固まった数字が中々直せないということがあります。平成24年から25年の観光客の本来の増減の数値は、98万人から94万5千人に減っています。ですから単純に計算しても観光消費額は落ちているはずでございます。そこへ加えて我々がダブルチェックができておらず、ご報告の数値も誤っていたため、ここについては大きく数値が振れ過ぎています。ここまでは下がっていないけれども、実際のところは、上の観光客数の青色のグラフと同様に、下がっているのは間違いないところです。下がっている他の要因としては、花火大会がこの年は中止になっていたり、休暇村大久野島のリニューアルによる休館が長めにあったりという要因がありました。平成26年と27年は報告をいただいた各調査地点や事業所様の数値を正確に積み上げた結果こうなっているということです。申し訳ありません。

会長

よろしいですか。

その他、何かございますでしょうか。

委員

先ほどの話しの続きでもあるのですが、この総観光客数の上り具合から見て、本来であ

れば平成26、27はもう少し右肩に伸びていてもいいのかなというところで、各分野ごとの具体的な統計を取られた上での観光消費額について、落とし込みが出来ているのであればお伺いしたいなというところが1点です。次に、クルーズにつきまして、竹原のタネットでも広島に発信する番組等でご案内したり発信させてもらっています。あと、ホームページのアクセス件数やフェイスブックの「いいね」件数が非常にかんばしい数字が出ていますが、ここにも書かれているとおり、観光客数については「たまゆら」と「マッサン」の効果が薄れて多少なりとも減少していくのではなかろうかという中で、特にフェイスブックの「いいね」等は、例えば「たまゆら」の年代層と「マッサン」の年代層というのは明らかに違う中で、大幅に減っていくかもしれないということがあります。フェイスブックにこだわったことではないのですが、ネット等を見てそこを通して情報を得ていく世代をどのように絞っていくのか、移行していく必要もあるのかなと思っております。

会長

ありがとうございました。今の意見について何かございますか。

竹原市

まず、観光客と観光消費額の関係でございますけれども、特に観光消費額につきましては、先ほど言った調査地点、調査事業所様から上がってきた数値をそのまま参考にさせていただくような状況であります。宿泊であったりゴルフの数字が高く上がったり低く報告が来たりという部分で、平均的な観光消費額の単価というのを我々が出す作業があるのですが、その参考数値の部分でおそらく平成26年、27年は宿泊所からいただく数字について、宿泊費と交通費とその他(おみやげ代など)の伸びがあまり出ていない状況です。宿泊費も昨今の状況でおそらく単価的には値上げが出来ていない部分もあるのだらうと思えますし、そういう部分では、平成26年、27年は確かに観光客数に比べて消費額がのびておらず、全体的な単価が上がってきていないという部分があるのではないかと思います。消費を喚起するというようなことで資料4にもつけさせていただいておりますが、やはり宿泊と飲食、それからおみやげ物といったような商品開発、大きくはこういった3つの分野で喚起を促すような事業を今後進めていければというようには考えております。業種別に具体的に消費額が把握できているかという点、それは多くのサンプルが必要となってきますので、今時点ではそういった状況でございます。

竹原市

情報発信のところについてお答えさせていただきます。

「マッサン」や「たまゆら」、大久野島の観光客といった部分については、今後は少し下がってくるだろうという認識をしております。やはり、話題性にとんだものを定期的に情報発信するという点と、どこの層にどういう形で伝えるか、誰に伝えてどう波及させるかということが今後は重要になってくるだろうと思えます。中々年齢層という部分までの分析というのはネット上では難しいと思っております。まずは竹原市のホームページの部分で、どこの入り口から入ってきてどの情報にアクセスしているのか、また、そこでの滞在時間、どの扉から出て行っているのか、というログを詳細に分析してみたいというように現在は思っております。もう1つは、ネット上の新たな媒体であり、これはまだ担当者の素案であって実現できるかどうかは分かりませんが、インスタグラムという、どちらかというとツイッターやフェイスブックとは違ったSNSの発信媒体があります。竹原につきましては、海もあり山もあり、文化という面で町並み保存地区もあります。この中に、写真を撮る方をどういう形で巻き込み、また、その巻き込んだ人も含めて情報発信をしていくというようなことができないだろうか、というように今は知恵を出している

のですけれども、色々と広報の専門家にも相談をしながらどういう方向が望ましいかというの少し時間をかけて検討させていただきたいと思っておりますのでご理解いただきたいと思います。

会長 ありがとうございます。

時間があれば、昨年インバウンドの調査も実施されていますのでその結果をご報告いただければいいかなと思いますが少しよろしいですか。

竹原市 この3月までにWi-Fiを設置した箇所についての3ヶ月間の速報値をいただいております。今後はそういったデータもお示ししようかと思っております。4月～6月で、約4千件の認証ベースにおけるアクセスの分析が出ております。6月分だけで1,419回、Hiroshima Free Wi-Fiの竹原に置いてある4ヶ所にてアクセスがあり認証しております。その中で、ふれあいステーションただのうみ（忠海駅）が535件、それから竹原駅が483件、それから忠海港が351件、町並み保存センターが16件ということで、町並み保存センターは客層が少し違うのかなということも分かってきました。言語別の利用状況をみますと、4月～6月で4,519件が日本語での利用で全体の88%、次が英語の480件で約9.3%、後は多い順では、中国語の繁体字が約1.8%、その他として、韓国語、フランス語、タイ語というような利用状況となっています。先ほど説明がありましたように、どういう所でどういう方達がアクセスしているかということも含めて、ホームページの中だけではなく、人の流れの部分もこういったところから分析できたらいいのかなということでもあります。これらはいくまでも我々がWi-Fiを現在設置している4ヶ所についての分析でして、その他に、道の駅Wi-Fiというのがあります。こちらについても一緒に分析をしていただくように働きかけをしているところであります。

会長 ありがとうございます。

それでは、次の「しごとの創生」について事務局よりご説明をお願いいたします。

事務局 それでは、時間の関係もありますので、簡単にご説明させていただきます。

「しごとの創生」につきましては、本市の雇用の機会を確保し、新たな雇用の場を創出するため、各種事業に取り組んでおります。基本目標につきましては、新規創業者数をH31年までに155人に、認定農業者数を6人から10人に、という基本目標を掲げております。そして、どういう分野を行っているかということなのですが、産業の担い手の確保と雇用の場の拡充、農林水産業の振興、そして商工業の振興ということをしていただいております。行政の取組内容やKPIの部分についての説明は省略させていただきます。基本目標に対する総合評価を説明させていただきますと、新規就業者数についてはH27年は76人が生まれております。また、認定農業者数については8名ということで2名ほど増えております。

まず新規就業者数についてですが、関係機関との連携により相談会を開催し、22名参加され、その内17名が創業に結びついております。さらにこの17名の内14名が女性となっております。新規就業者については、店舗出店等の影響もあり、59名が新たに就業を開始されました。今後も、引き続き関係機関と連携し、セミナーや相談会の開催等を通して、創業者の増加、また企業誘致の取組みを着実に進めまして、雇用の場の拡充、そしてふるさと就職登録希望者制度や就職ガイダンスの実施により、就業者の確保につなげていきたいと考えております。また、認定農業者数でございますが、昨年度に2名増え、

8名となっております。生産性の強化であるとか効率かつ安定的な農業経営のための支援を行うとともに、農林水産物の販売力強化に向けた取組みを推進していきたいと考えております。水産業の新規就業者数につきましてはH31年までに5名を生み出していくということになっておりますが、悪戦苦闘しております、H27年は0名となっておりますので、ここの部分につきましても色々と工夫をしていきたいと考えております。

資料3-2の2ページ目をお願いいたします。「しごとの創生」関係のデータとしまして、竹原市、大崎上島町、竹原管内、広島県の有効求人倍率をグラフとさせていただきます。竹原管内との比較では、広島県及び全国が、右肩上がりに推移しているのに比べまして、竹原管内では一定の動きになっておりません。直線については、竹原管内の動きを近似直線で示したものとなっております。これは大まかな傾向を示すものでありますが、ほぼ横ばいとなっております。直近の状況では、有効求人倍率が1.0を下回っておりますので、今後も雇用機会及び雇用の場の拡充が必要であると考えております。以上です。

会長
委員

ありがとうございました。これについて、これまでの取組やその結果をご覧になって、ご質問なりご意見なりがございましたらお願いいたします。

取組自体については引き続き企業誘致に力を入れていただきたいということがございます。先ほどの資料3-2の2ページ目の有効求人倍率のところでは若干ご説明させていただきたいのですが、5月の有効求人倍率が1.36倍(全国)、これは季節調整値ということですが、現数値が1.23倍(全国)、広島県では季節調整値で1.68倍、現数値で1.53倍。1.68倍というのが全国第4位の数字です。中国地方では第1位で、広島県で24年3ヶ月ぶりの高水準ということでございます。一方竹原管内を見ますと、先ほどの資料のグラフにある通りでして、大崎上島町も含まれますが、現数値で0.82倍となっており、1.0倍を切っています。これは今年の3月以降に1.0倍を切り、その状況が続いています。すなわち、全国や広島県の動きとは逆行しているということでございます。ハローワーク竹原管内の雇用保険の事業所数が5月末時点で641事業所あります。内訳といたしましては、竹原市内の事業所が約500社弱、大崎上島町が約140社強ということでございます。ただ、そのほとんどが従業員20人未満の中小零細事業所となっており、20人以上の従業員を抱えた事業所というのは1割程度しかないということでございます。ちなみに、大崎上島町も含まれますが、業種別の構成比で見ますと、建設業が16.5%、製造業が18.7%、卸売小売業が18.1%、医療・福祉関係が10.6%、サービス業が約10%ということで、この5業種で73.9%という状況でございます。そのような管内の事情もございまして、大量の求人確保が見込めないという事情が存在するわけです。先ほど申し上げました有効求人倍率等は公表値でございますが、これを非公表の数字、すなわち竹原市を就業場所とする求人がいったいどれくらいあるのかというところで見ますと、5月時点の数字ですが、竹原市内を就業場所とする求人が584人分あります。一方、竹原市に住所がある求職者の数は388人となっております。これを単純に割って求人倍率を出しますと、1.51になります。先ほどの公表している0.82の倍ぐらいになってしまうということではあります。竹原市に住所がある求職者の数388人については、竹原市外に就職を希望している人も含まれているということで求職者の数は388人より若干減るであろうと思われま。ただし逆に他の管轄から竹原市内に就職をしたいという方もいらっしゃると思っておりますが、どちらかというに出て行く希望者

の方が多くであろうと推測しております。いずれにしても、竹原市に住所がある求職者の数388人よりは、竹原市内で就職を希望される求職者の数は減るだろうと考えております。従いまして、就業地別の有効求人倍率は1.51と申しましたが、1.51よりもやや高くなるというような状況ではなかろうかと分析しております。しかしながらこれを隣接地域、すなわち三原市と東広島市を就業地とする求人倍率について見てみますと、三原市が就業場所である求人というのは5月末時点で2,648人分あり、東広島市が就業場所である求人は4,730人分の求人募集があります。この両市併せて7,378人分ということで、先ほど竹原市が就業場所である求人584人分に対して実に12.6倍の求人があり、これでは太刀打ちできないということです。最初に「ひとの創生」のところでありました転入者750人で転出者が約1,000人ということで約250人の転出超過ということでございますが、転勤による転入転出がほぼ同数であろうと思われま。後は、学校を卒業して出て行く、あるいは近隣や県外へ就職が決まって出て行く、さらには生活等々の利便性を考えて転出していく、といった理由が考えられます。先ほどの、竹原市に住所がある求職者388名が全て竹原市において就職することが理想であり、そうなるならば転出者の数は当然少なくなります。近隣に約7,400人分の求人があり、選択肢も多いので、市外で就職するのは致し方ない部分はあるかと思ひます。これを防ぐには、市内から通勤してもらおうといったことが必要にはなりますが、それには「ひとの創生」やこれから説明ある「まちの創生」というところと上手くリンクさせていく必要が当然あるというように思っております。今ハローワークとしてできることは、求人票の記載内容をまず充実させ、さらには雇用管理改善の指導を積極的に行き、そうすることで魅力ある求人確保でき、同種の求人であればわざわざ市外へ出向いて就職することはないだろうということにもなるわけ。その部分は地道に今後も取組んでいき、何とか市内へ留めおくということも視野に入れて、求人充足であるとか就職支援を中心に取組んでいきたいと思っております。以上です。

会長 ありがとうございます。ハローワークと足並みを揃えてやっていく必要があると思ひますので、よろしく願ひします。

それでは「まちの創生」の部分について事務局よりご説明をお願いいたします。

事務局 「まちの創生」につきましては、時代に合った地域づくりや、地域間で連携し全ての人が安心して生活を続けていくことができる活力あるまちづくりを進めるため、各種事業に取組んでおります。基本目標といたしましては、市民アンケートによる本市に「住みたい」「住み続けたい」と思ふ市民の割合がH31年までに70%以上にするということとしております。「まちの創生」につきましては、環境の整備や単年度では評価がしにくい施策が多くありますので、これにつきましては、ひと・しごと・まちに係る項目を含めて市民満足度調査を実施することとしております。現在その内容を検討しており、その結果により基本目標数値の確認を行うとともに、総合評価を行わせていただければと思っております。

各施策でございますが、まず、①住環境の充実と土地活用方策の検討についてですが、竹原で住みたい、暮らしたいという方にとって住まいの視点は重要であることから、各種施策を実施しております。KPIは、空き家バンク新規登録件数、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅入居率であります。②コンパクトな市街地整備の推進では、人口減少、少子高

齡化が進行しており、都市機能をある程度集約化いたしまして人口減少に対応した活力あるまちを作るため各種施策を実施しております。K P Iは、区画整理事業進捗率、行政機能の集約率としております。行政機能の集約率につきましては、現在関係機関と協議を進めておりますので、平成27年度現在数値といたしましては「－」とさせていただきます。③広域的な交流・連携の推進でございますが、本市は近隣市町との関係性が強く、広域的な施策を充実することにより、様々な効果が期待できることから、各種施策を関係市町と連携いたしまして実施をしております。K P Iは他市町との連携事業数としております。状況は記載のとおりでございます。④安心していきいきと暮らせる環境の構築についてでございますが、活力あるまちを作るには、全ての人が健康で生きがいを感じながら安心して生活することができる基盤づくりが重要となることから、各種施策を実施させていただいております。K P Iにつきましては、各種がん検診受診率、介護保険の要支援・要介護認定率、障害者の地域生活支援拠点数としております。状況は記載のとおりでございます。それでは、資料3-2の2ページ目をお願いいたします。まちの状況のデータの一つといたしまして、新開地区における区画整理地区内の過去3年間の住居等の純増数を示しております。住居につきましては、3年間で15戸、アパートについては4棟、商業施設については4件、医療施設については歯科の開院が2件ございました。区画整理地区内において、順調に投資が進んでいるのではないかと考えております。説明は以上です。

会長 ありがとうございます。特に、コンパクトな市街地整備の推進という辺りが大きな目標になっているようであります。この辺りの現在の進捗状況を見て、何かご意見やご質問がございましたらお願いいたします。

特にないようでしたら、事務局の方で補足などございますか。

事務局 新開地区の住居について、アパートが増えている部分については、お示しをさせていただいたのですが、では市全体ではどうなっているかというご質問もありましたので、税務課に少し作業をしていただき、平成25年度から27年度に住宅がどれくらい新設されたかという戸数をここでご紹介させていただきます。平成25年度が49戸、平成26年度が68個、平成27年度が55戸となっています。そして、店舗と住居の併用の件数で見ますと、平成25年度が2戸、平成26年度が0戸、平成27年度が3戸となっております。そして、アパートなのですが、平成25年度が0戸、平成26年度が9戸、平成27年度が2戸となっております。平成26年4月1日に消費税が上がっておりますので、これは最初に少しご説明させていただきましたが、人口動態のところ、転入出の部分で駆け込みの増加が少し見られているのかなというように感じております。以上です。

会長 ありがとうございます。

それでは一応3つの創生ということでご説明がございました。この辺りについて、ご意見・ご質問がありましたら最後をお願いします。

委員 「しごとの創生」というと、創業支援であったり、地元の就業・就職支援に焦点があたりがちなのですが、竹原には多くの広島県や日本を代表する企業があるので、そういった企業を発信していくというか、行政がどこまで関与できるか分かりませんが、そういった施策も必要ではないかと思えます。

会長 ありがとうございます。これについて何かございますか。

竹原市 ご意見もいただきながら、現在市内の企業まわりをさせていただいております。委員が言われたとおり、企業側の求人のニーズを把握することと、後はどこまで有効かというのはありますが、ふるさと就職の登録制度について、今回は早めの8月の就職ガイダンスを行うということで今調整を進めておりますけれども、市内の中学校のみなさんにふるさと就職の登録にエントリーをしていただいた上で、早いうちから地元で就職をするという意識付けについても、求人側と求職側のマッチング機会を少しでも多く設けていきたいという考えで調査を進めておりますので色々と情報がございましたらご協力をお願いいたします。

会長 ありがとうございます。他にご意見等がないようでしたら、みなさまから頂いたご意見を踏まえまして、今後の事業や戦略の方向性に活かしていただければと思います。

 それでは最後に、その他ということで、地方創生加速化交付金について情報提供をお願いいたします。

事務局 資料4を見ていただけますでしょうか。地方創生につきましては、国の方の交付金を一部活用しているものがございます。その活用状況についてご説明をさせていただくのですが、この資料の一番下に表があり、その区分のところ、第1次、第2次とあります。第1次につきましては、その右隣に事業内容がありまして、観光ポータルサイトのリニューアル事業、台湾からの個人旅行客誘致促進に係るプロモーション事業、現地を訪れたような疑似体験ができるバーチャルリアリティ技術を活用した観光情報発信事業、合わせましておおむね1,800万円ほど国へ要求をしまして、これが採択されました。今現在この取組を竹原市の産業振興課で実施しております。それと、この資料の2(2)を見てください。昨年色々と外国人観光客を対象として、アンケート調査やモニターツアーを行っております。その中で見えてきました課題といたしまして、町並み保存地区などを回遊せず、広島方面や関西方面へ観光客が移動していること、観光客は増加しているものの一人当たりの観光消費額は減少していること、町並み保存地区を来訪した外国人の9割以上がその魅力を高評価しているものの、町並み保存地区の存在自体が知られておらず、市内の回遊につながっていないこと、があります。これらのことから取組方針といたしましては、誘客・回遊・消費を促す情報発信の充実と情報環境の整備、日本文化が体験できる古民家活用の模索、民間のノウハウを活用した企画提案による消費喚起、空き店舗等を活用したまちなかの賑わい創出、という方針を考えております。下の表の中の第2次というところにつきまして、今現在先ほどの取組方針のもと、国の方へ右側にある事業を申請中でございます。回遊性向上事業、古民家活用交流事業、消費喚起促進事業、まちなか賑わい創出事業、総額約6,000万円ということとなっております。採択の時期につきましては、まだはっきりしておりませんが、8月ではなかろうかということになっております。今後の地方創生推進会議におきまして、事業内容につきましてはご報告させていただきます。以上です。

会長 ありがとうございます。この地方創生はひと・しごと・まちの3分野で進めてまいりましたが、これは総合計画とは違いまして、総合計画で全体的に進めながら、特にこの部分で竹原の特徴を出したり、地方創生で進めていこうと掲げられたのがこの地方創生推進会議だと思えます。特に今年度において国のお金をもらって、よりこの部分で成果を出し

ていこうと考えられているのが先ほどご説明いただいた加速化交付金ということで、既に第1次のものについては事業を始めていらっしゃるって、今後第2次の部分についても国に申請しているということですので、ここに掲げられている事業について、採択された後に今年度取り組みをされるというご説明があったと思います。せっかくやるのであればもう少しこういうことをやった方がいいよとか、こんなことをやってみてはどうか、というようなご意見やアドバイスがありましたらお願いいたします。

委員 どれも期待したい内容になっています。特に観光の分野においては広島県内においても外国人観光客が増加しているという実績の中で、竹原市においても大久野島や平和についての注目度というところから、これを継続するための事業に当てていただく部分が多いとみていますので期待しています。

委員 同じく非常に期待ができる中身だと思います。特に、回遊性の向上であるとか消費の喚起策については課題にも触れられていたようなところでもありますので期待しております。

会長 ありがとうございました。最後の議題につきましては非常に期待しているという意見も出ました。次の11月に予定されているこの会議においては、ある程度結果が出たものもあれば、事業の中身が詰まってきているものもあろうかと思っておりますので、そういったところでまたご意見等いただければ市の方としても事業を進めやすいのではないかと思います。

 そろそろ時間も近づいてまいり、ご意見も出尽くしたと思っておりますので、この会議の私の方での議事を終わらせていただきます。議事進行にご協力いただきましてありがとうございました。それでは事務局へお返しいたします。

事務局 それでは市長からご挨拶申し上げます。

市長 (挨拶)

事務局 以上をもちまして第1回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。本日はどうもありがとうございました。